

目次

はじめに

第1編 人事行政

第1部 人事行政この1年の主な動き

第1章 人材の確保及び育成

- 1 志望者拡大に向けた取組 3
- 2 「デジタル」区分の新設等 4
- 3 民間人材の活用 4
- 4 女性の採用・登用の拡大 5
- 5 研修を通じた人材育成 5

第2章 妊娠、出産、育児等と仕事の両立支援

- 1 男性職員の育児休業取得の促進等 6
- 2 不妊治療のための休暇の新設 7
- 3 非常勤職員の休暇の新設及び育児休業の改善 8

第3章 良好な勤務環境の整備

- 1 長時間労働の是正 10
- 2 テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度等の研究 11
- 3 心の健康づくりの推進等 12

第4章 定年の引上げ及び能力・実績に基づく人事管理の推進

- 1 定年の引上げ 13
- 2 能力・実績に基づく人事管理の推進 13

第5章 適正な公務員給与の確保等

- 1 勧告・報告 15
- 2 給与勧告の取扱い等 16
- 3 官民の退職給付 17

第6章 グローバル社会における人事行政分野の取組 19

第1編

第1部

第1編

第2部

第1編

第3部

第2編

第2編

参考資料

長期統計等資料

第2部 人材確保に向けた国家公務員採用試験の課題と今後の施策

はじめに	23
------	----

第1章 採用試験の実施状況

第1節 総合職試験

1 申込者数の推移	27
2 合格者数の推移	30
3 採用者数の推移	30

第2節 一般職試験（大卒程度試験）

1 申込者数の推移	34
2 合格者数の推移	36

第3節 総合職新規採用職員アンケート

1 志望動機	36
2 国家公務員を就職先として意識した時期	37
3 総合職試験以外の合格・内定状況	38
4 周囲の優秀な学生の就職先	39
5 将来的な転職志向	40
6 優秀な人材を確保するための対策	41

第2章 民間企業・大学生等の変化

第1節 企業及び学生の動向

1 民間企業の採用活動の動向	43
2 学生の就職活動の動向	43

第2節 大学・各府省の認識・意見

1 大学ヒアリングの結果	44
2 各府省ヒアリングの結果	45

第3章 就職活動を終えた学生を対象とする意識調査

第1節 調査方法

1 調査対象	46
2 調査項目	46
3 有効回答数・分析方法	46

第2節 調査結果

1 国家公務員の仕事や働き方に対するイメージ	48
2 職業として国家公務員を選ばなかった理由	49
3 進路選択に向けた情報収集を始めた時期	50
4 最初に内々定を得た時期と第一志望先から内々定を得た時期	51
5 就職先を決定した決め手	52

第4章 人事院として取り組むべき採用試験見直し

第1節 2022年度中を目途に方針を打ち出すべき施策

1 総合職春試験の実施時期の前倒し	55
-------------------	----

2	幅広い専門分野の人材が受験しやすい総合職試験の実現	55
3	合格有効期間の延伸	56
第2節 その他の検討を行うべき施策		
1	一般職試験（大卒程度試験）における新区分の創設	56
2	受験しやすい基礎能力試験の検討	57
3	総合職春試験（事務系区分）第2次試験の負担軽減	57
4	デジタル社会に対応した出題の検討	57
5	受験可能年齢の引下げ	57
6	総合職試験（院卒者試験）の受験資格見直し	58
おわりに		59
第3部 令和3年度業務状況		
第1章 職員の任免		
第1節	人材確保	60
第2節	採用試験	
1	2021年度における採用試験の実施	67
2	2022年度採用試験の改善等	74
第3節	任用状況等	
1	令和3年度における採用状況	74
2	「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施	77
3	特定官職（本府省の課長等）への任命等	80
4	幹部職員人事の一元管理	81
5	女性職員の採用・登用の拡大	81
6	Ⅱ種・Ⅲ種等採用職員の幹部職員への登用	83
7	法科大学院等への派遣	84
第4節	民間人材の採用の促進	
1	公務の活性化のための民間人材の採用	85
2	任期を定めた職員の採用	86
3	研究公務員の任期を定めた採用	88
4	官民人事交流	88
第5節	分限処分の状況	
1	降任・免職	91
2	休職	91
3	降給	91
◎第1章 補足資料		92
第2章 人材の育成		
第1節	人事院が実施する研修の概要	113
第2節	役職段階別研修	
1	行政研修	113
2	昇任時相談窓口等体験研修	118

第1編

第1部

第1編

第2部

第1編

第3部

第2編

参考資料

長期統計等資料

3 地方機関職員研修	119
第3節 派遣研修	
1 在外研究員制度	120
2 国内研究員制度	122
3 留学費用償還制度	123
第4節 テーマ別研修等	
1 テーマ別研修	124
2 指導者養成研修	126
◎第2章 補足資料	128
第3章 職員の給与	
第1節 給与に関する勧告と報告	
1 給与勧告制度の仕組み	129
2 令和3年の報告と勧告	131
3 公務員給与の実態調査	131
4 民間給与の実態調査	133
第2節 給与法の実施等	
1 行政組織の新設等に伴う規則改正	134
2 級別定数の設定・改定等	134
3 独立行政法人等の給与水準の公表	135
◎第3章 補足資料	136
第4章 職員の生涯設計	
第1節 定年退職及び再任用制度等の状況	
1 定年退職及び勤務延長の状況	142
2 再任用制度の実施状況	142
第2節 生涯設計セミナーの実施等	143
第5章 職員の勤務環境等	
第1節 勤務時間及び休暇等	
1 超過勤務・年次休暇の使用の状況	145
2 勤務時間・休暇制度等に関する調査研究	145
第2節 健康安全対策	
1 健康の保持増進	146
2 安全の確保	149
3 健康安全管理の指導及び啓発	151
4 原子力発電所等において発生した事故等への対応	151
第3節 ハラスメント対策	
1 ハラスメント防止対策担当者会議等	152
2 国家公務員ハラスメント防止週間	152
第4節 育児休業等制度	
1 育児休業制度等の利用の促進	152
2 育児休業等の取得状況	153

第5節 自己啓発等休業制度及び配偶者同行休業制度	156
第6節 災害補償	
1 災害補償の制度改正	156
2 災害補償の実施状況	157
3 災害補償制度の運営	158
第7節 監査	
1 給与簿監査	159
2 健康安全管理状況監査	160
3 災害補償実施状況監査	160
第8節 服務及び懲戒	
1 服務	161
2 懲戒	161
3 兼業	162
◎第5章 補足資料	164
第6章 職員団体	
第1節 管理職員等の範囲	169
第2節 職員団体の登録	169
第3節 職員団体のための職員の行為	
1 在籍専従	169
2 短期従事	170
第4節 職員団体等の法人格	
1 登録職員団体	170
2 認証職員団体等	170
第5節 職員団体との会見	170
◎第6章 補足資料	171
第7章 公平審査	
第1節 不利益処分についての審査請求	174
第2節 勤務条件に関する行政措置の要求	175
第3節 災害補償の実施に関する審査の申立て及び福祉事業の運営に関する措置の申立て	175
第4節 給与の決定に関する審査の申立て	176
第5節 苦情相談	177
◎第7章 補足資料	179
第8章 国際協力	
第1節 派遣法による派遣状況	186
第2節 国際協力・国際交流	
1 ダイバーシティ&インクルージョン講演会	187
2 日中韓人事行政ネットワーク事業	188
3 アジア諸国人事行政担当機関職員招へい事業	188
4 開発途上国等に対する技術協力	188

5 マンスフィールド研修	189
◎第8章 補足資料	191
第9章 人事・給与等業務のIT化の推進	192
第10章 人事院総裁賞及び各方面との意見交換	
第1節 人事院総裁賞	193
第2節 各方面との意見交換	
1 公務員問題懇話会	194
2 企業経営者等との意見交換	194
3 参与との意見交換	194
第2編 国家公務員倫理審査会の業務	
倫理法及び国家公務員倫理審査会について	197
第1章 職員の倫理意識のかん養及び倫理的な組織風土の構築	
1 職員の倫理意識のかん養	198
2 倫理的な組織風土の構築	201
3 公務員倫理に関する広報、意見聴取	203
第2章 倫理法に基づく報告制度の状況	
1 報告制度の概要	210
2 各種報告書の提出状況等	210
第3章 倫理法等違反への厳正かつ迅速な対応	
1 調査及び懲戒手続の概要	212
2 倫理法等に違反する疑いがある行為に係る調査及び懲戒の状況	212
◎第2編 補足資料	216

公務員の種類と数	目- 8
人事院の所掌事務及び組織	目-10
引用法令の略称（制定順）	目-11

参考資料	217
<ul style="list-style-type: none"> 1 令和3年度制定・改廃の人事院規則 2 令和3年度人事院予算額 3 人事院の機構図（令和4年3月31日現在） 4 給与改定勧告及び実施状況の概要（平成29年度～令和3年度） 5 給与法適用職員、任期付職員、任期付研究員俸給表別在職者数 （令和3年1月15日現在） 6 一般職国家公務員府省別在職者数（令和3年1月15日現在） 7 特別職国家公務員及び地方公務員等に関する公務員制度関係法制 8 人事評価の実施と評価結果の活用サイクル 	
長期統計等資料	229
<ul style="list-style-type: none"> 1 国家公務員採用試験の変遷 2 国家公務員採用総合職・一般職（大卒程度・高卒者）試験等の実施状況 3 一般職国家公務員の在職者・離職者数の推移 4 行政官派遣研究員制度の年度別派遣状況（昭和41年度～令和3年度） 5 人事院給与勧告と実施状況の概要（現行のラスパイレス方式による勧告の確立後） 	
補足資料等総索引	237
図表索引	241